

業界トップの公共施設包括管理の実績*を誇る日本管財、 座間市の包括施設管理業務委託の受託候補者に決定 ～2024年4月より、座間市内66施設の管理を開始～

日本管財株式会社は、神奈川県座間市の包括施設管理業務の公募型プロポーザルの結果、受託候補者に選定されたことをお知らせいたします。

*日本国内の公共施設包括管理業務において（2023年4月時点 自社調べ）



座間市
ZAMA CITY



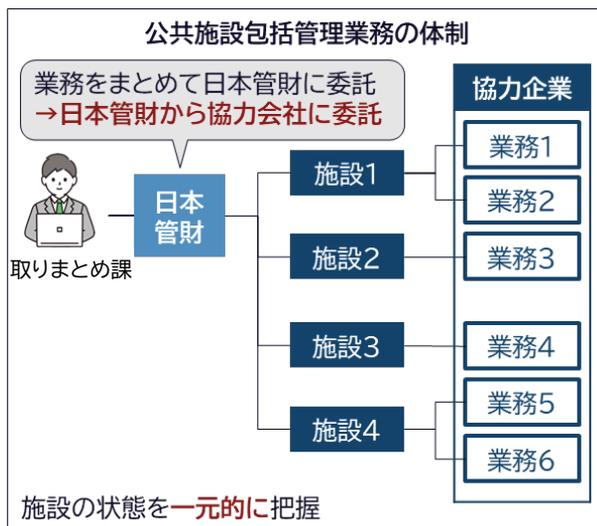
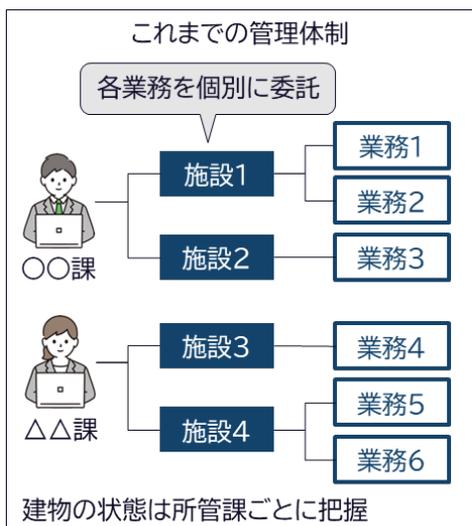
日本管財株式会社

座間市では、公共施設の管理業務水準の向上、施設管理体制の充実、関連業務の効率化および、より質の高い市民サービスの提供を目的として、地方公共団体が保有する公共施設の設備点検・修繕業務等を民間事業者が一括管理する、包括施設管理業務委託の導入を予定しています。導入にあたり、2023年4月より公募が実施され、審査の結果、5社の応募の中から日本管財が受託候補者に選定されました。業務期間は、2024年4月1日から2029年3月31日を予定しており、市内66施設の管理を実施いたします。

日本管財は、現在全国19件の公共施設包括管理業務を行っており、業界トップの実績*を誇っています。今後も、公共施設包括管理業務を通して、公共施設の価値向上及び地域の活性化に貢献してまいります。

■ 公共施設包括管理とは

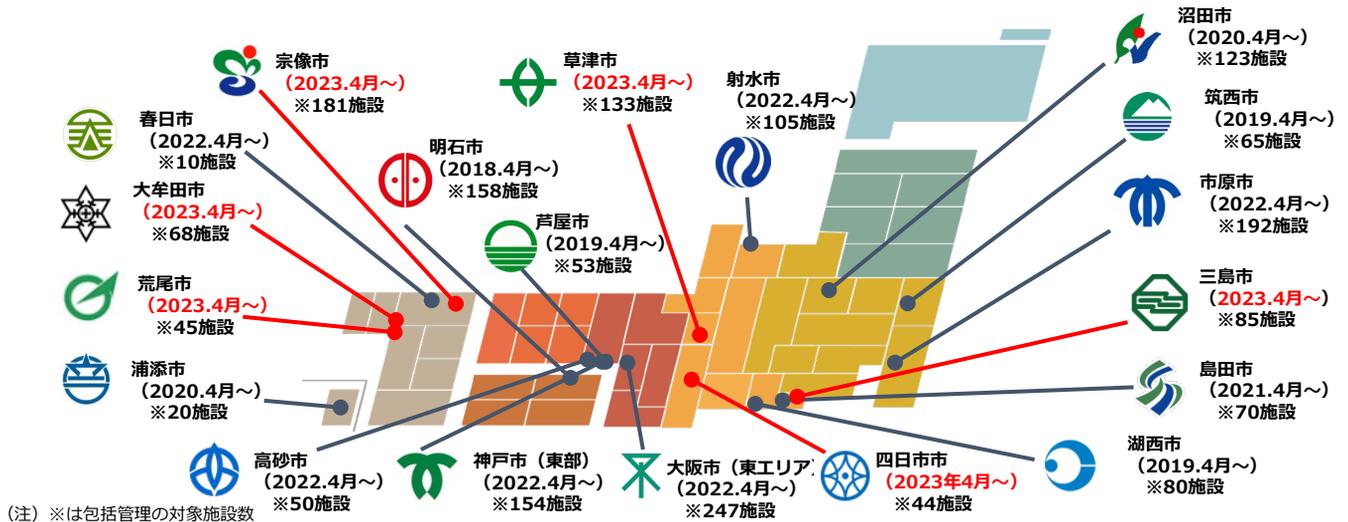
公共施設包括管理とは、地方公共団体が保有する域内公共施設の設備点検・修繕業務等を一括管理する管理方法です。施設の老朽化が課題となる中、建物や設備に関する保守点検や小修繕といった維持管理業務のマネジメント（契約、履行確認、支払い事務等）のほか、施設の巡回点検等を、施設管理の専門的知見を持つ民間事業者へ包括的に委託し、施設の安全性の向上や効率的な管理を目指すものです。民間の技術やノウハウを活用することで、管理品質の適正化、各業務における専門性の向上などが期待されています。



■日本管財の包括管理業務について

日本管財の公共施設包括管理業務の実績は、現在全国で19件となり、市場シェア率は業界トップ*です。2023年度からは、新たに6件（三島市・四日市市・草津市・宗像市・大牟田市・荒尾市）の地方公共団体で業務を開始しました。今後も全国的に包括管理を導入する自治体の増加が見込まれることから、更なる事業の拡大に取り組んでまいります。

<受託実績> 2023年4月時点



■会社概要

社名：日本管財株式会社
 所在地：東京都中央区日本橋2丁目1番10号
 設立：1965年10月27日
 代表者：代表取締役社長 福田 慎太郎
 資本金：3,000百万円
 事業内容：建物総合管理事業
 URL：<https://www.nkanzai.co.jp/>